

日本

月尾嘉男

＋百年の転換戦略研究会

百年の 転換戦略



講談社

112
D2
429

日本 百年の 轉換戰略

月尾嘉男
+ 百年の轉換戰略研究会



FB

2003年7月25日
講談社

著者略歴

一九四二年、愛知県に生まれる。六五年、東京大学工学部卒業。七一年、同大学院工学系研究科博士課程修了。七八年、工学博士（東京大学）。名古屋大学工学部教授、東京大学工学部教授などを経て、九九年より東京大学大学院新領域創成科学研究科教授。二〇〇二年一月から総務審議官を務め、二〇〇三年一月より総務省顧問に。

主な著書に、『IT革命のカラクリー東大で月尾教授に聞く！』（田原統一朗氏との共著）『変革するは我にありー独立分権宣言！』『ポスト情報社会の到来』『情報化時代のビジネス環境』『建設産業リストラクチャリング戦略』『装置としての都市』などがある。

日本 百年の転換戦略

二〇〇三年二月三日 第一刷発行

著者 — 月尾嘉男つきお ひとくねん 十百年の転換戦略 研究会

装幀 — フロッグキングスタジオ

©TUKIO, Yoshio 2003 Printed in Japan

本書の無断複写（コピー）は著作権法上での例外を除き、禁じられています。



発行者 — 野間佐和子 発行所 — 株式会社講談社

東京都文京区音羽二丁目二二二 郵便番号 一〇二一八〇〇一

電話 編集 〇三—五五三—五五三 販売 〇三—五五三—五五三 業務 〇三—五五三—五五三

印刷所 — 慶昌堂印刷株式会社 製本所 — 黒柳製本株式会社

落丁本・乱丁本は購入書店名を明記のうえ、小社書籍業務部あてにお送りください。送料小社負担にてお取り替えします。

なお、この本についてのお問い合わせは、生活文化第四出版部あてにお願いいたします。

ISBN4-06-211629-4

定価はカバーに表示してあります。

まえがき

政府においても、地方においても、企業においても、構造改革という名目でさまざまな努力が遂行されていますが、その効果はいっこうに顕在しないどころか、いっそうの悪化の方向に進行していると実感されるほどです。そのような現象についての解説は新聞・放送・書物に山積みされていますが、快刀乱麻の理屈はなかなか見当たりません。しかし、次第に明瞭になってきたのは、この問題が短期のものではなく、きわめて長期のものということなのです。

明治の初期、我々の祖先は従来の社会構造を破壊して一気に近代日本を構築しました。それは「富国強兵」「殖産興業」「脱亜入欧」「文明開化」「和魂洋才」などの四字熟語に集約される、地方分権から中央集権であったり、農業主導から工業主導であったり、鎖国政策から開放政策であったり、従来の構造を一八〇度とっていいほど方向転換する政策であり、その一〇〇年単位のパターンが日本を世界第二位の経済大国にしたとって過言ではありません。

しかし、この路線の頂点に到達した一九八〇年代に入ると、工業社会の限界、集権国家の限界、欧米追従の限界などが明瞭になり、再度の方向転換が必要になったのですが、その転換すべ

き方向が発見もしくは明示できないままに右往左往しているのが日本の不振の現状です。ここ数代の内閣が努力してきた構造改革は必須ではありませんが、より必要なことは、国民が団結してめざせるような行き先の明示であり、それはいまだに暗中模索の段階なのです。

昨年一月、大学教授から官僚といわれる政府の役人に転身して実感したのは、政府は日本で最大かつ最高のシンクタンクであり、そこで仕事をしている役人は大変に優秀かつ勤勉であるということでした。しかし、残念なのは、その最高の組織や優秀な能力は、今日の陳情対応や明日の国会対策に浪費され、心身ともに消耗しょうもうしているのが実情であり、一〇〇年の彼方を構想する機会のない状態にあることでした。

そこで総務省内の若手の有志とともに、これから一〇〇年の日本のめざすべき方向や、その一〇〇年に所管の情報通信が貢献すべき役割などを自由に議論する機会を設営し、毎週のように議論を重ねてきました。当初は今日明日への対応精神が邪魔になり、一〇〇年どころか五年の彼方さえ寛束おぼつかない様子でしたが、流石さすがに優秀かつ勤勉な人材であり、週毎に議論は活発になるとともに、めざす方向も次第に濃霧の彼方から浮上してきました。

本書の内容は、各人の所管どころか役所の所管でもない範囲まで、勤務時間が終了して以後に自由に議論した結果を要約したものです。ある明確な政策をめざしたものでもないし、実際に実

行する施策を説明したものでありません。しかし、批判されがちな中央政府の若手の役人が、日本の将来に、どのような憂慮や期待をしているかの一端を理解する材料にはなるはずです。なんらかの参考になれば光栄であります。

平成一五年一月

つきお よしお
月尾嘉男（総務省顧問）

目次

まえがき

1

第一部 七つの大転換

出口なき閉塞状況 18

1 増大社会から縮小社会へ

二二世紀に日本人口は七〇〇〇万人を割り込む 20

中央集権化により量的には拡大した 21

量的拡大によってもたらされた弊害 23

変革へのキーワードは「量から質へ」 25

実現への共通課題は人づくり・人材育成 25

2 生産優先から生活優先へ

一〇〇年かかって醸成された「勤勉」という価値観 26

勤勉の価値観に大転換が 28

変化の背景にあるもの 29

継続するトレンドと変わりゆくトレンド 30

トレンドの先にある将来像 32

これからの「豊かな生活」とは何か 34

豊かな生活を実現させる政策 35

3 集中構造から分散構造へ

大都市の魅力 36

低滞する地方の現状 38

大転換に拍車をかけるIT革命 39

ITの進展による都市から地方への産業移管 41

分散だけではない、分権も進み始めた 42

4 物質経済から情報経済へ

モノがあふれる社会 43

モノ産業の空洞化と国際競争力の低下 44

情報がモノの価値を規定する社会の新しいシステム 46

5

開発主義から回復主義へ

- 小規模経済が活発化する 47
- 集中から分散へと振り子が逆に振れる 47
- 市場がフラット化し個々人間の取引も広がる 48
- 情報の上流の価値が高まる 49
- コンテンツやアプリケーションを政策の軸に 50
- 情報ルネッサンスを日本が興す 51
- 情報生産を転換の原動力に 52
- 知的財産を新しい国富にする 53
- 旧来の博物館に代わるアーカイブ拠点を整備する 55
- 情報の市場構造を大胆に変革する 57
- パブリックドメインと公共アーカイブの形成を促進する 58
- アジア諸国との協力関係構築にITを有効利用する 58
- 制約は確実に解消の方向に向かっている 59
- 拡大路線の限界と環境問題の顕在化 60
- 新しい価値観「回復」の誕生 64
- 持続可能な発展という概念 66

6 官尊民卑から主権在民へ

- 地域の自然と歴史に調和した美しい国土の形成 68
- 循環型社会の構築は不可欠 68
- 環境・IT分野での新しいビジネスの創出 71
- IT活用で経済学の常識を打ち破る（パラダイムシフト）
開発前の状態に回復する取り組みが始まっている 74
- 72

7 世界標準から固有文化へ

- 開国以来続いた官主導体制 75
- 官主導体制によって得たものと失ったもの 76
- 官主導体制の限界と民力の向上 77
- 中央主導・地方従属から民主導・官従属へ 78
- 成熟・自立した個人の必要性 79
- 民主導への転換が不可能な分野もある 80
- 新しい発想によって民が社会をリードしていく時代 81
- グローバル化一辺倒からの大転換 82
- 日本固有文化の否定と擬制「和魂洋才」 83

第Ⅱ部 百年の戦略——丁の役割

戦後の官僚制が演出した高度成長 84
グローバルスタンダードから固有へ 85
構造改革ではなく文明的転換である 86

七つの転換のめざすところ 92

1 多様な尺度がもたらす幸福の実感

日本社会は縮小方向に大転換し始めた 93
縮小社会が不幸だとは限らない 94
画一教育が日本の工業化を支えてきた 96
画一尺度による評価が意味を持たない社会 98
多様性を重視する価値観への転換 99

2 生活優先がもたらす地域の再生

生産優先が地域社会を崩壊させた 102
企業社会の繁栄と個人の崩壊 105

3 分権行政がもたらす地方の発展

必要なのは生活優先の社会資本整備
テレコミュニケーションで時間を地域再生のために使う
107
110

4 情報創造がもたらす経済の再編

明治政府はなぜ中央集権制度を必要としたか
集中構造は地方の行政的自立を阻害した
112
114
地方は財政的自立だけでなく精神的自立も喪失している
115
地方の自立には情報公開が大前提
117

5 環境回復がもたらす国土の再生

情報社会への転換が遅れている理由
119
情報社会は規模を問わない社会
122
資本集約から知識集約へ、供給主導から需要主導へ
123
ビジネスの地方分散と小規模化
124

危機的状況の地球環境
127
電子新聞、テレコミュニケーションでエネルギー消費を抑える

リサイクルと環境の原状回復 132

6 民間主導がもたらす社会の再生

情報の独占は社会を崩壊させる 133

情報の徹底公開で民主導の社会を築く

情報発信を支援するシステムの開発 137 136

7 模倣脱却がもたらす日本の自信回復

文化の多様性の喪失 139

文化の多様性を維持し世界に発信していく 141

第III部 深危一転——百年の転換を越えて

転換の彼方にある社会 146

1 日本国民が持続できる社会

ITによる環境再生の試み 146

目標 日本全体のエネルギー消費量を一〇パーセント削減する

日本国民が主張できる社会

- 目標 全世界の温室効果ガス濃度を一九五〇年代の水準に戻す 148
- 目標 全国の河川を自然環境共生型の形状に戻す 149
- 目標 地球の気候・気象の変動を確実に計算・予測できるようにする 150
- 目標 環境体験センターを整備し自然環境の大切さを理解できるようにする 151
- 目標 地球環境ネットワークを構築し全人類が地球環境保全の重要性を意識するようにする 152
- 目標 日本全体のリサイクル率を九〇パーセントにする 153
- 目標 生産・流通する全商品・サービスについてのライフサイクルアセスメントを確立する 154
- 目標 すべての物質についての環境データを把握・集計・公表できるようにする 155
- ITは真のインターナショナル化を進める 155
- 目標 一〇〇万映像貯蔵庫を整備する 156
- 目標 映像文化保存のための一億人国民運動を実施する 157
- 目標 日本の文化活動を体系化する 158
- 目標 日本語ウェブサイトを世界全体の二〇パーセントにする 159

日本国民が発展できる社会

- 目標 日本発ウェブサイトの一〇〇パーセントを多言語表現にする 160
- 目標 全アジアから複数言語で情報発信を可能にする 160
- 目標 来日外国人数を三倍にし観光収支を一对二まで改善する 162
- 目標 留学したい国の首位になる 162
- 目標 生活・文化を評価する世界的仕組みを創設する 164
- ITは規模を破壊する 164
- 目標 規模の優位が薄れた中小企業中心の社会を推進する 165
- 目標 大学発ベンチャーの年間創業数を現在の二〇倍にする 166
- 目標 延べ労働移動率を五〇パーセント以上にする 166
- 目標 合計特殊出生率を大幅に上昇させる 168
- 目標 すべての小中高등학교において飛び級を恒常化する 169
- 目標 情報ネットワーク上の取引を活発化する 169
- 目標 IT産業の雇用人口を一〇〇万人にする 171
- 目標 情報サービス業の市場規模を現在の五倍の五〇兆円にする 171
- 目標 日本発ウェブサイトの世界に占める比率を一〇パーセントにする 172

4 日本国民が自立できる社会

ITは自立を促進するツール 173

目標 地方公共団体を三〇〇にする 174

目標 国際姉妹都市を倍増させる 176

目標 地方公共団体の職員数を半分ににする 176

目標 東京の発信情報量占有率を一〇パーセント以下にする 177

目標 八〇パーセントの事務を中央から地方自治体へ移管する 178

目標 三割自治を八割自治に変更する 179

目標 東京圏の大学、短大、大学院の全国比率を二〇パーセントにする 180

目標 東京圏の事業所全国比率を一〇パーセントにする 181

目標 テレワーク率を三〇パーセントにする 181

5 日本国民が安心して暮らせる社会

ITで安心できる社会を構築する 182

目標 八〇歳の社会参加率を現在の六〇歳水準にする 183

目標 性別、障害の有無にかかわらず有職率を同じにする 185

目標 生涯学習受講率を現在の五倍にする 185

目標	地域で消費するものは地域でつくる	186
目標	エネルギーの自給率を四〇パーセントに倍増させる	187
目標	食料自給率を七〇パーセントにする	188
目標	食品の安全・安心を確保する	189
目標	緊急通報、遠隔医療などの活用で緊急時の救助率を二倍にする	190
目標	犯罪発生件数を二分の一、犯人検挙率を二倍にする	191
目標	ハッカー、コンピュータウイルスなどのネットトラブルを半減させる	191